

2020年度第2四半期決算 IR資料

2020年11月5日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2020年度第2四半期決算 IR資料 目次

	ページ
1. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	4
2. 一過性損益	5
3. セグメント別業績	6 ~ 16
4. セグメント別業績 補足	17 ~ 27

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

	(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	2020年度 業績見通し (8/13 公表ベース)
事業系	天然ガス	411	150	▲261	250
	総合素材	173	▲5	▲178	30
	石油・化学	▲221	135	+356	190
	金属資源	44	46	+2	44
	産業インフラ	227	115	▲112	170
	自動車・モビリティ	284	▲214	▲498	▲500
	食品産業	142	213	+71	390
	コンシューマー産業	152	24	▲128	70
	電力ソリューション	113	9	▲104	410
	複合都市開発	157	57	▲100	250
	事業系 合計	1,482	530	▲952	1,304
市況系	天然ガス	18	▲64	▲82	▲70
	金属資源	852	307	▲545	586
	産業インフラ	32	22	▲10	-
	市況系 合計	902	265	▲637	516
	その他	40	72	+32	180
	全社 合計	2,424	867	▲1,557	2,000

(※) 市況系は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めている。

一過性損益

(億円)

2020年度第2四半期実績										
合計 ▲ 99										
【一過性利益合計】 74						【一過性損失合計】 ▲ 173				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q Total
C カーフロンティア タイヤEC事業一部売却益	10	-	-	-	10	U 三菱自動車 固定資産減損	▲ 145	-	-	- ▲ 145
U 自動車事業 再編関連損益	-	10	-	-	10	U 海外事業投資先 子会社化関連評価損	-	▲ 28	-	- ▲ 28
L Olam インフラ事業一部売却益	-	17	-	-	17					0
S 国内株式売却益	37	-	-	-	37					0
一過性利益 合計	47	27	0	0	74	一過性損失 合計	▲ 145	▲ 28	0	0 ▲ 173

2019年度実績										
合計 562										
【一過性利益合計】 1,650						【一過性損失合計】 ▲ 1,088				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q Total
N 北海油田 廃坑費引当戻入	-	-	54	14	68	N 北米シェールガス事業 掘削設備の減損	-	-	-	▲ 104 ▲ 104
N アフリカ探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	43	43	C PDS デリバティブ取引関連損失	-	▲ 342	▲ 1	- ▲ 343
N 資産入替に伴う探鉱開発資産に係る利益	-	20	▲ 15	18	23	C 国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲ 29 ▲ 29
D メタルワンにおける事業再編益	27	-	-	-	27	C 海外石油事業 固定資産減損等	▲ 19	6	-	▲ 3 ▲ 16
C PDS 撤退税効果等	-	-	-	69	69	K 海外製錬事業における減損	-	-	-	▲ 102 ▲ 102
C 海外石油事業 損失税効果	24	-	-	-	24	K モンゴル ウラン事業 (Areva Mongol) の引当増	-	-	▲ 17	- ▲ 17
C 燐鉱山開発事業(FdP社) 撤退税効果	-	-	-	11	11	K AAS旧テーリングダムの原状回復早期化に伴う引当増	-	-	▲ 11	- ▲ 11
K チリ銅事業 (AAS) の再編に伴う繰延税金資産計上等	-	-	-	767	767	M 船舶減損・売却損	-	-	-	▲ 22 ▲ 22
K ベルー銅事業 (AAQ) 繰延税金負債の取崩益	-	-	-	18	18	U 三菱自動車宛投資の減損	-	-	-	▲ 342 ▲ 342
K トレーディング事業 (RtMJ) 貸倒引当金に対する税効果	-	-	-	14	14	U 事業投資先における無形資産減損	-	-	▲ 34	- ▲ 34
K 鉄鉱石資産 (Jack Hills) 売却に伴う一過性利益	-	10	-	-	10	L Olam 撤退関連損失	-	-	▲ 42	- ▲ 42
M 千代田化工建設 子会社化関連評価益	-	117	-	-	117	L その他一過性損失	-	-	▲ 9	9 0
M 船舶売却益	-	-	13	▲ 2	11	H ヘルスケア事業関連引当繰入	-	-	▲ 10	▲ 4 ▲ 14
U 自動車事業再編関連損益	-	-	-	28	28	E 米州発電資産リファイナンスコスト計上	-	-	-	▲ 12 ▲ 12
L 海外食品事業売却関連益	-	-	-	143	143					
L Olam 農園水利用権売却益 (豪州ナッツ農園)	-	-	32	-	32					
L Olam 加工工場不動産売却益 (乾燥野菜)	-	-	14	-	14					
L その他一過性利益	-	-	-	14	14					
H リテール事業売却関連益	-	-	-	25	25					
E Eneco 子会社化関連評価益	-	-	-	151	151					
E 環境事業 子会社売却益	-	-	41	-	41					
一過性利益 合計	51	147	139	1,313	1,650	一過性損失 合計	▲ 19	▲ 336	▲ 124	▲ 609 ▲ 1,088

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※) 2019年度第1四半期決算の開示で一過性損益に含めていた「千代田化工建設 工事契約改定など」は第2四半期決算より巡航利益に含めております。
(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。

セグメント別業績

【主要連結対象会社の内訳に係る留意事項】

- 当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示している。
- 決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレースアウトしている。
- 上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載している。
- 一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映している。
- 持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

天然ガスグループ 業績

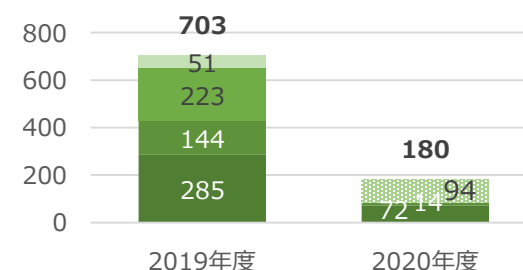
連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	409	86	▲323	LNG関連事業における受取配当金や持分利益の減少など
一過性損益	20	-	▲20	
合計	429	86	▲343	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
86	180	48%	-

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期（見通し）



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	15,198	15,112	▲86

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
■LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益 ※	-	-	240	153	▲ 87
※ 産業インフラグループが保有するLNG事業関連持分法損益（2019年度：1億円、2020年度：8億円）は含まれていない。						
-	LNG事業関連 受取配当金（税後）	-	-	210	28	▲ 182
■シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連 連結純利益	-	-	5	▲ 53	▲ 58

一過性損益の内訳

【2020年度】

N/A

(億円)
1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	20	39	75	134
一過性損失 合計	0	0	0	▲104	▲104

総合素材グループ 業績

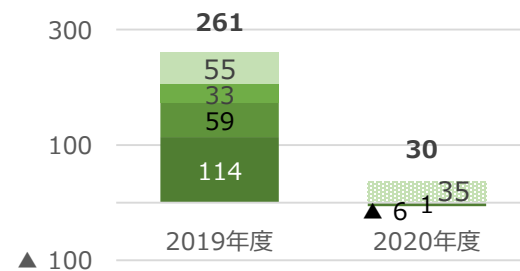
連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	146	▲5	▲151	鉄鋼製品事業における持分利益や炭素事業における事業利益の減少など
一過性損益	27	-	▲27	
合計	173	▲5	▲178	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
▲5	30	-	鉄鋼製品事業において取引利益の下期回復を見込んでいることなど

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期（見通し）



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	12,740	10,656	▲2,084

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
子	CAPE FLATTERY SILICA MINES PTY. LTD. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	3	1	▲2
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL POLYMERTRADE CORPORATION (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	3	2	▲1
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	77	1	▲76

(単位：億円)

一過性損益の内訳

【2020年度】

N/A

(億円) 1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2019年度】

一過性利益 合計

(億円) 1Q 2Q 3Q 4Q Total

27 0 0 0 27

石油・化学グループ 業績

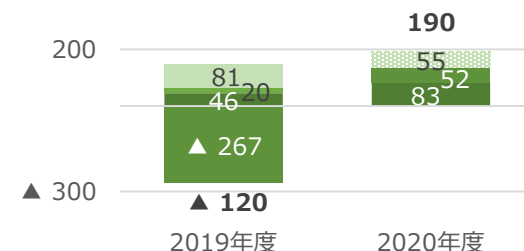
連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	110	125	+15	前年同期に計上したシンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連損失の反動など
一過性損益	▲331	10	+341	
合計	▲221	135	+356	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
135	190	71%	上期に一過性利益を計上していることに加え、石油事業における取引利益が上期に偏重していることなど

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期（見通し）



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	8,928	8,081	▲847

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
持分法	アストムエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	▲4	9	+13
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	17	▲5	▲22
子	三菱商事エネルギー株式会社※1	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	13	42	+29
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	7	9	+2
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	15	13	▲2
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	1	6	+5
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	3	1	▲2
-	海外化学品トレーディング事業 ※2	-	-	8	8	0
-	基礎化学事業 ※3	-	-	27	2	▲25

※1 他営業グループが保有する関連持分損益（2019年度：▲1億円、2020年度：3億円）は含まれていない。

※2 2018年度に海外拠点における化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社損益の集計値。

※3 基礎化学事業における主要連結対象会社の集計値。

一過性損益の内訳

【2020年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
カーフロンティア タイヤEC事業一部売却益	10	-	-	-	10
一過性利益 合計	10	0	0	0	10

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	24	0	0	80	104
一過性損失 合計	▲19	▲336	▲1	▲32	▲388

金属資源グループ 業績

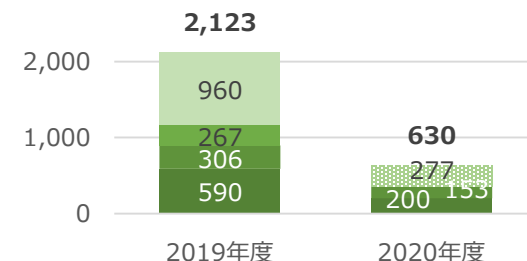
連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	886	353	▲533	豪州原料炭事業における市況下落による影響など
一過性損益	10	-	▲10	
合計	896	353	▲543	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
353	630	56%	豪州原料炭事業における持分利益の上期偏重など

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期 (見通し)



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	30,057	30,423	+366

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	81	74	▲7
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	16	25	+9
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	762	154	▲608
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	28	32	+4

■ 銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	70.00	36	31	▲5
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	50.00	7	7	0
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	21	20	▲1
子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. (イギリス)	アングロ・アメリカン・スール (チリ) への投資会社 (同社への当社間接出資比率20.4%)	100.00	13	7	▲6

銅事業においては、上記以外にアンタミナからの単体配当収入 (2019年度: 34億円、2020年度: 42億円) がある。

※ 1. ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディ銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%。

一過性損益の内訳

【2020年度】

N/A

(億円)
1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	10	0	799	809
一過性損失 合計	0	0	▲28	▲102	▲130

産業インフラグループ 業績

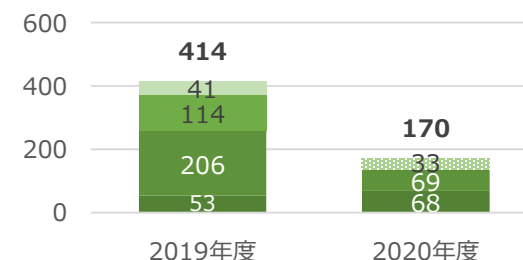
連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	142	137	▲5	前年同期に計上した千代田化工建設子会社化に伴う一過性利益の反動など
一過性損益	117	-	▲117	
合計	259	137	▲122	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
137	170	81%	一般商船事業などにおける利益の上期偏重や千代田化工建設における持分利益の増加など

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期 (見通し)



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	11,846	10,914	▲932

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	11	7	▲4
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	34	17	▲17
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	7	1	▲6
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.57	16	19	+3
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	47	43	▲4
-	一般商船事業関係会社 ※2	-	-	45	26	▲19
-	ガス船事業関係会社 ※3	-	-	13	15	+2

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、会計基準差の調整により、この他に連結調整（2019年度：4億円、2020年度：▲1億円）が計上されている。

※2 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※3 2020年度開示より、事業区分変更に伴い、海洋事業関係会社に関連する損益はその他エネルギーインフラ関連事業会社損益へ移管。

一過性損益の内訳

【2020年度】

N/A

(億円) 1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	117	13	▲2	128
一過性損失 合計	0	0	0	▲22	▲22

自動車・モビリティグループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	284	▲51	▲335	三菱自動車工業における減損損失取り込みに加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	▲163	▲163	
合計	284	▲214	▲498	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
▲214	▲500	-	-

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期（見通し）



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	15,111	13,605	▲1,506

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益 (単位：億円)		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	286	214	▲72
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.02	5	▲420	▲425

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整（2019年度：8億円、2020年度：90億円）が計上されている。

（タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳）

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	2	▲2	▲4
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	7	▲3	▲10

一過性損益の内訳

【2020年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
自動車事業 再編関連損益	-	10	-	-	10
一過性利益 合計	0	10	0	0	10
三菱自動車 固定資産減損	▲145	-	-	-	▲145
海外事業投資先 子会社化関連評価損	-	▲28	-	-	▲28
一過性損失 合計	▲145	▲28	0	0	▲173

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	0	28	28
一過性損失 合計	0	0	▲34	▲342	▲376

食品産業グループ 業績

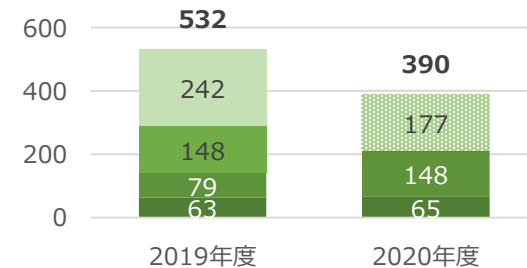
連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	142	196	+54	食肉加工製造販売事業や海外食品事業における持分利益の増加など
一過性損益	-	17	+17	
合計	142	213	+71	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
213	390	55%	-

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期 (見通し)



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	15,992	16,383	+391

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	2	6	+4
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	12	▲60	▲72
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	11	23	+12
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.36	33	45	+12
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	12	27	+15
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	3	2	▲1
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	12	43	+31
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	4	4	0
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	4	19	+15
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	13	6	▲7
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	1	7	+6
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.49	10	11	+1
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキン)	35.22	7	6	▲1
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	3	7	+4
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	11	19	+8
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	12	8	▲4
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	20	27	+7

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に連結調整 (2019年度: ▲9億円、2020年度: ▲2億円) が計上されている。更に2020年度は2019年度に期ずれ期間中における重要な事象として計上した+8億円の調整として、▲8億円を計上している。

一過性損益の内訳

(億円)

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
Olam インフラ事業一部売却益	-	17	-	-	17
一過性利益 合計	0	17	0	0	17

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	46	157	203
一過性損失 合計	0	0	▲51	9	▲42

コンシューマー産業グループ 業績

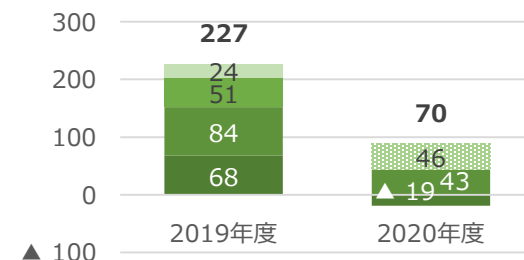
連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	152	24	▲128	CVS事業、海外アパレル関連事業やタイヤ関連事業の持分利益の減少など
一過性損益	-	-	-	
合計	152	24	▲128	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
24	70	34%	資産入替等による一過性利益を下期に見込んでいることなど

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期（見通し）



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	41,309	40,817	▲492

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	15	1	▲14
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	10	10	0
子(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル	74.78	5	7	+2
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	92.15	11	7	▲4
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	19	15	▲4
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	10	1	▲9
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	32	34	+2
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.21	9	27	+18
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	101	17	▲84

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に連結調整（2019年度：▲10億円、2020年度：▲8億円）が計上されている。

※2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に連結調整（2019年度：▲18億円、2020年度：▲21億円）が計上されている。

一過性損益の内訳

【2020年度】

N/A

(億円) 1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	0	25	25
一過性損失 合計	0	0	▲10	▲4	▲14

電力ソリューショングループ 業績

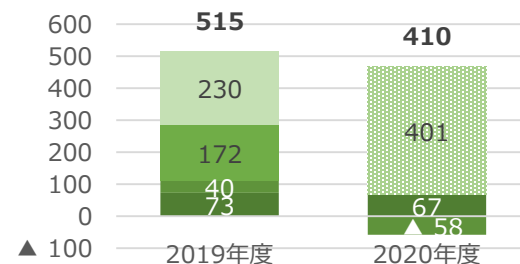
連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	113	9	▲104	季節要因のあるEneco社の子会社化による影響や、前年同期に計上した海外発電資産等の売却益の反動など
一過性損益	-	-	-	
合計	113	9	▲104	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
9	410	2%	発電資産等の売却益を下期に見込んでいることや、Eneco社の季節要因による冬季偏重によるものなど

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期 (見通し)



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	16,388	16,283	▲105

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
子	ENECO GROEP N.V. (オランダ) ※1	電力事業	80.00	-	▲30	▲30
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	84	39	▲45
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	15	16	+1
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	34	31	▲3
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	6	20	+14
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	19	20	+1
子	三菱商事マシナリ株式会社 ※4	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	3	8	+5

※1 当社は、中部電力と共同で設立したDIAMOND CHUBU EUROPE B.V.を通じてEneco社へ出資している。

当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整等（2020年度：▲31億円）が計上されている。

※2 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた9社の損益を合算して開示している。

※3 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※4 産業インフラグループ及び複合都市開発グループが保有する同社の持分損益（2019年度：3億円、2020年度：8億円）は含まれていない。

一過性損益の内訳

【2020年度】

N/A

(億円) 1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	41	151	192
一過性損失 合計	0	0	0	▲12	▲12

複合都市開発グループ 業績

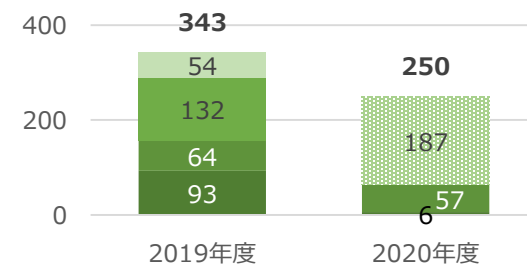
連結業績

(億円)	2019年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	157	20	▲137	ファンド評価損益の悪化や不動産開発事業における物件売却益の減少など
一過性損益	-	37	+37	
合計	157	57	▲100	

2020年度 第2四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
57	250	23%	不動産開発事業において下期に物件売却益を見込んでいることなど

※ 2020年度業績見通しに対する第2四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期（見通し）



	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	9,010	9,094	+84

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 2Q	2020年度 2Q	
子	DIAMOND RC HOLDING LIMITED (中国)	不動産投資会社	100.00	7	1	▲ 6
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	28	▲ 6	▲ 34
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	9	6	▲ 3
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	14	5	▲ 9
持分法(上場)	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	71	55	▲ 16
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	6	7	+ 1
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	11	12	+ 1
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	18	30	+ 12
-	ファンド関連事業会社 ※1 ※2	-	-	70	▲ 18	▲ 88

※1 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※2 2020年度の開示からファンド関連事業に含まれる会社の範囲を一部変更したため、これに合わせ2019年度数値も更新している。

一過性損益の内訳

(億円)

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
国内株式売却益	37	-	-	-	37
一過性利益 合計	37	0	0	0	37

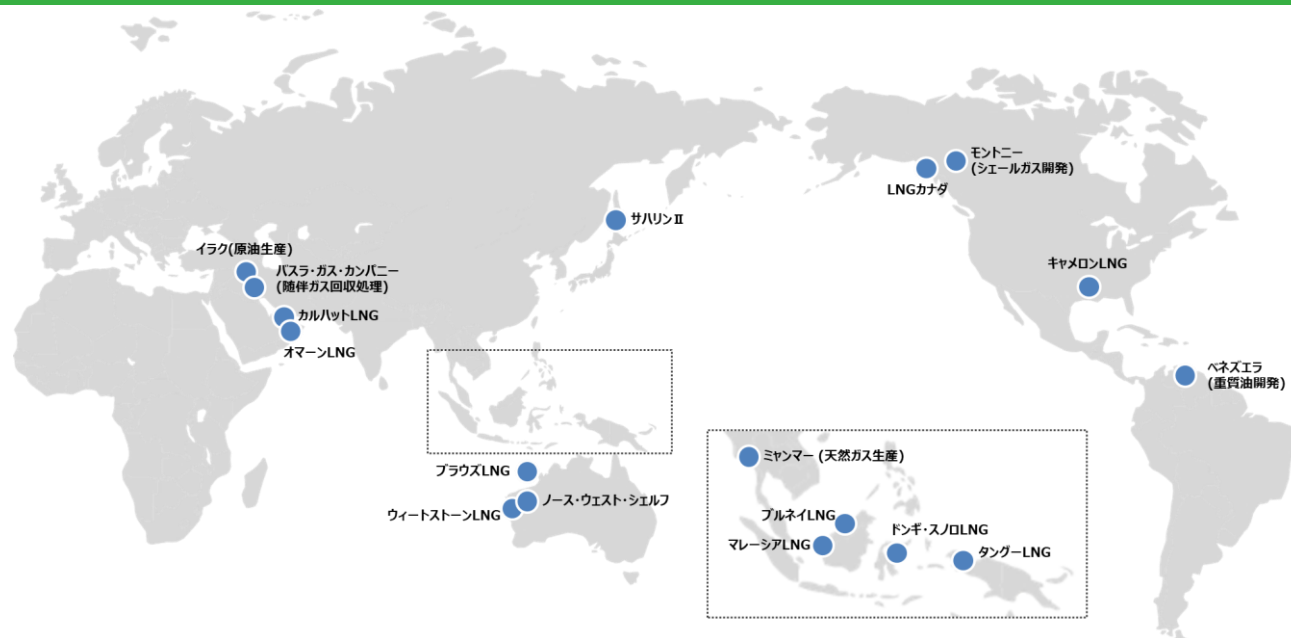
【2019年度】

N/A

セグメント別業績 補足



エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



石油・ガス上流資産の 当社保有埋蔵量(*1)

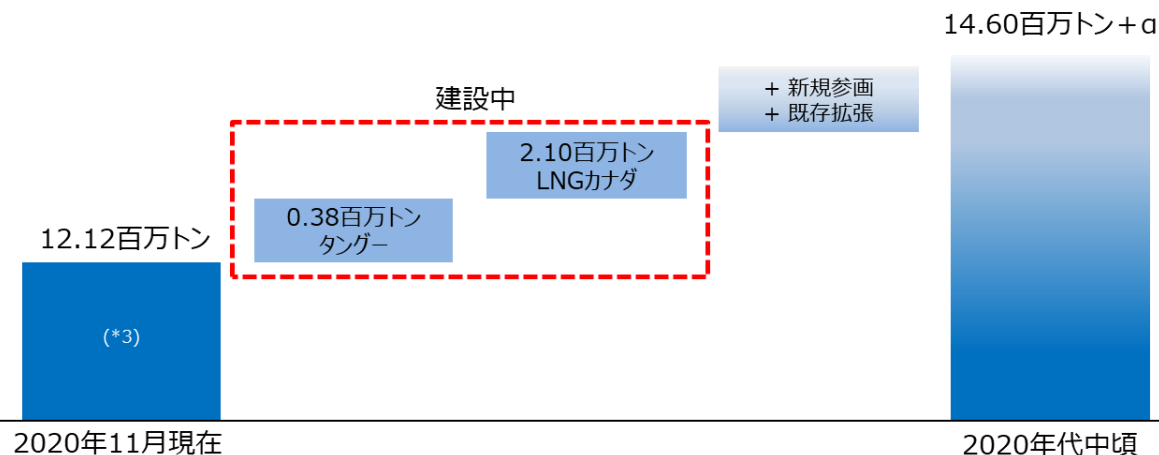
(2019年12月末時点)



18.20億バレル

■ 天然ガス
■ 原油・コンデンサート

LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。

(*2) 各プロジェクトの2020年度時点の持分生産能力を基に作成。(*3) キャメロン事業は当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、CPC、他		Petronas(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas(60%)、サラワク州政府(25%)、JXTG(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20](5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・ シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.6%)、Union Fenosa(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom(50%+1株)、Shell(27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh	BP(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケーシーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他 (★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi- Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%)、内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019 (*3)	12.0	4.0 (*4)	33.3% (*4)	三菱商事、三井物産、Total (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra Energy(50.2%)、Japan LNG Investment[MC/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2012	A B C D
合計		100.3	12.12						

(*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売

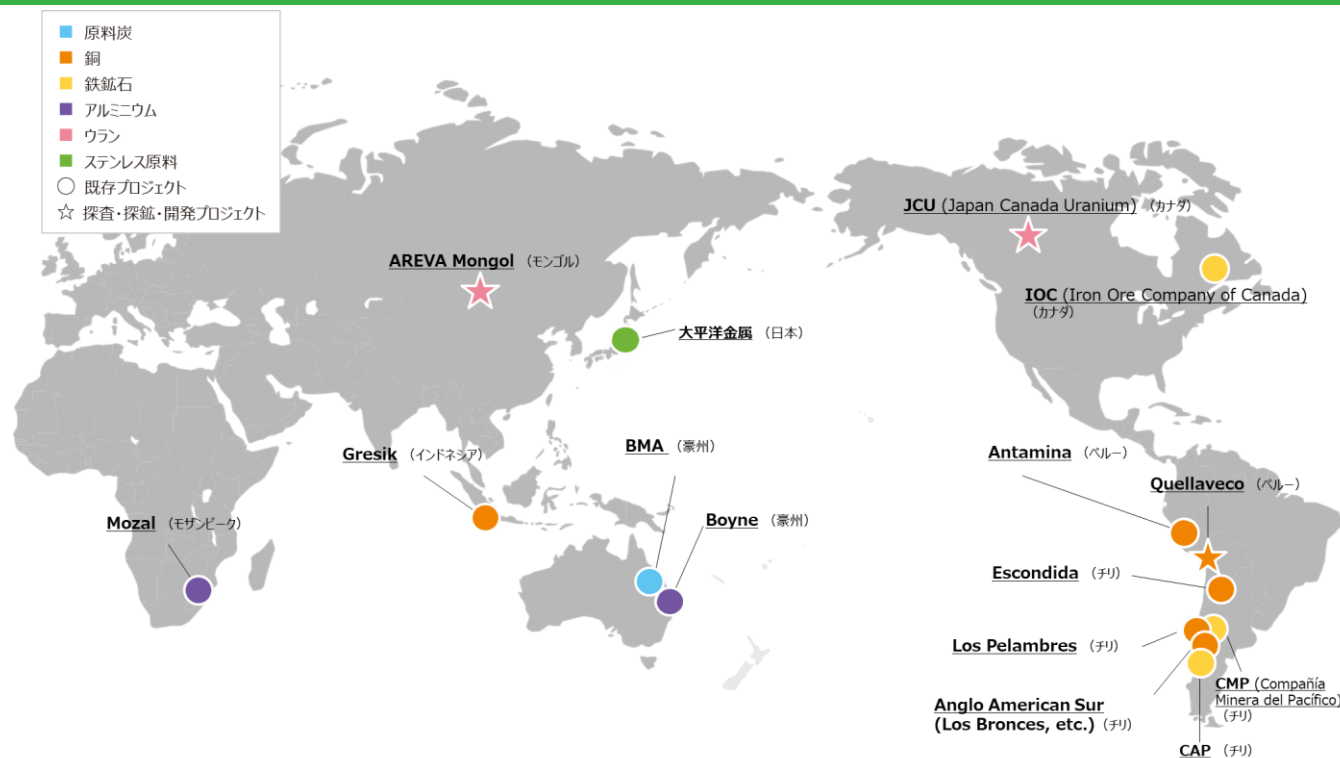
(*3) 第1系列は2019年5月、第2系列は同年12月、第3系列は2020年5月に生産開始

(*4) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量（3系列合計）

<新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タングー拡張	2022	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1	15%	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、Petronas(25%)、PetroChina(15%)、三菱商事(15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48						

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 63百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 389千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 449千トン、亜鉛 303千トン(*3)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

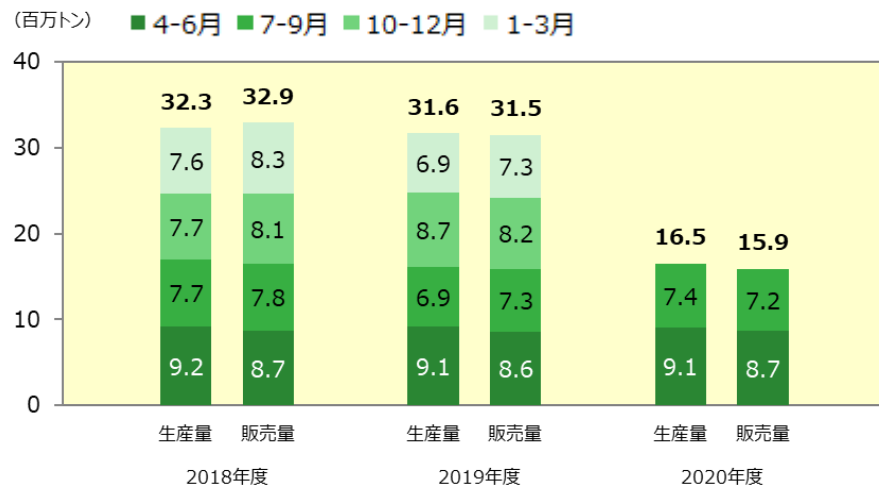
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2019年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2019年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



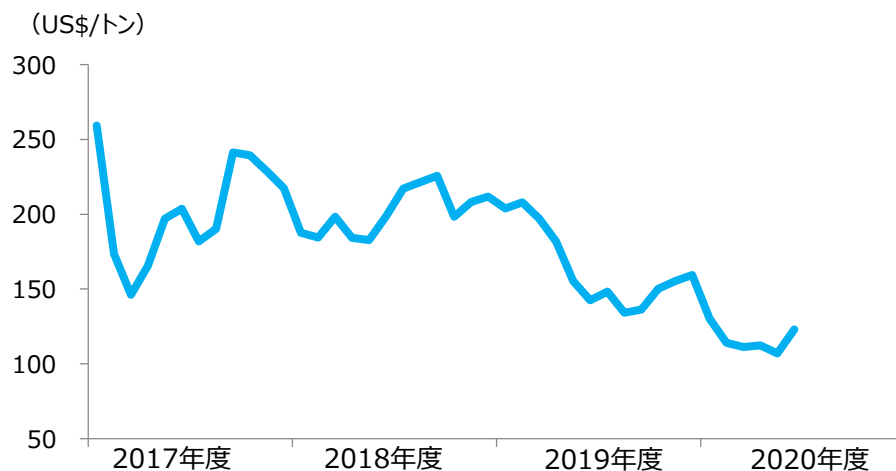
（*）四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

米ドル／豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926	0.6893	0.6817
2020年度	0.6565	0.6856		

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
（*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

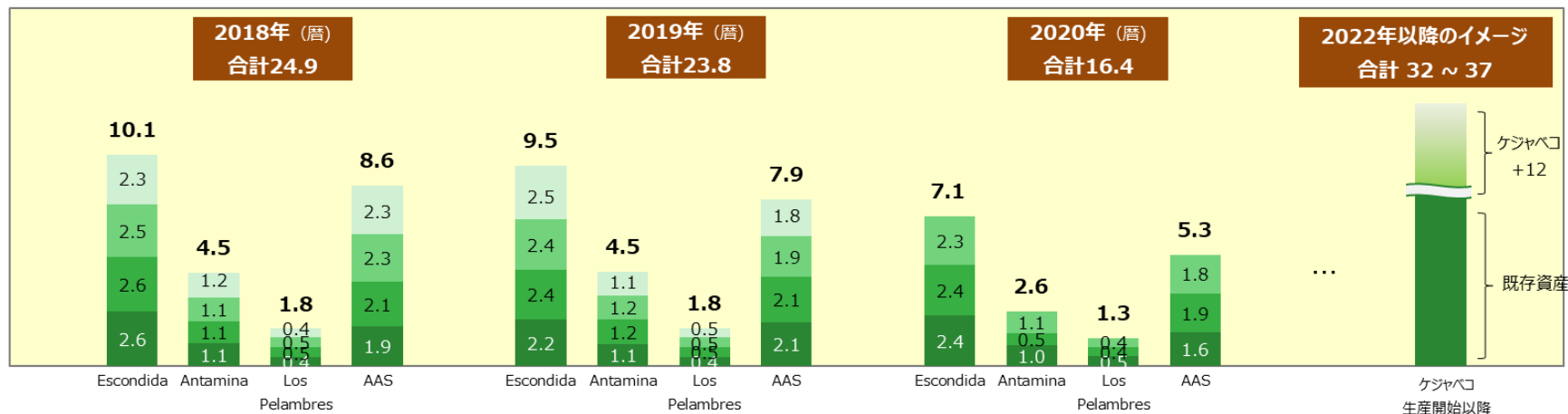
特記事項

- BMAの2020年7-9月期生産量は前年同期比7%増の7.4百万トン。
- 総じて剥土等の操業は好調だったものの、選炭工場（Blackwater、Goonyella、Saraji、Caval Ridge）の計画メンテナンスによる生産減が一部相殺。
- Blackwater炭鉱は2020年1-2月に発生した豪雨の影響を受けたものの、2020年9月末までに通常操業水準に回復。

銅事業 金属資源グループ

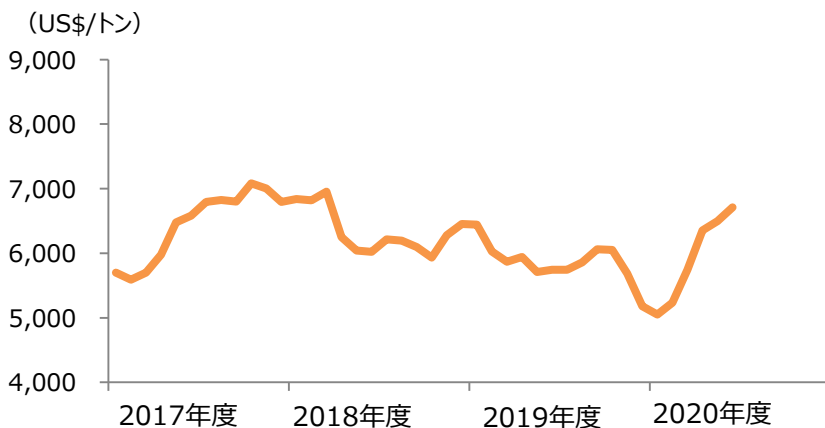
当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移



特記事項

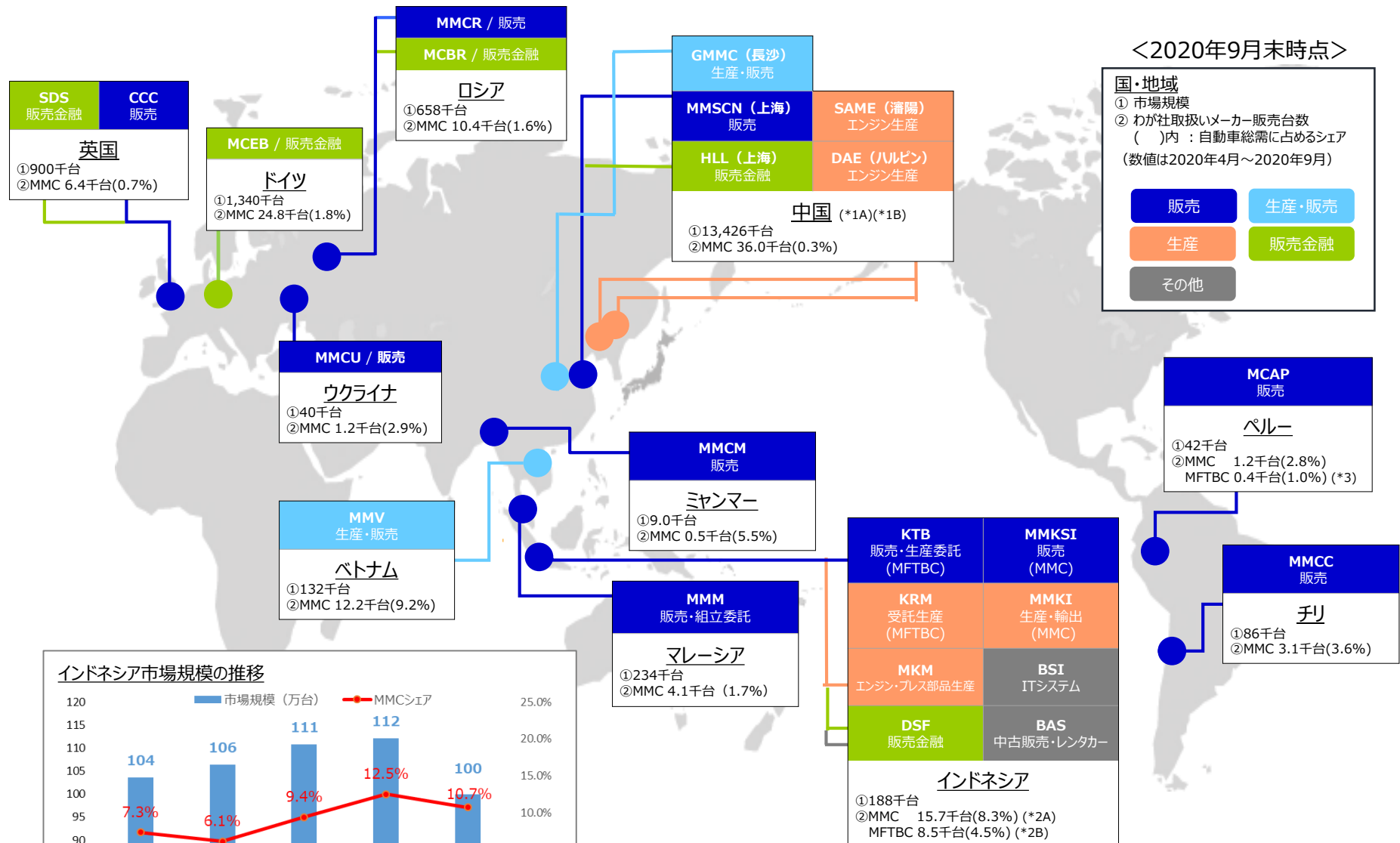
Anglo American Sur (AAS)

- ロスブロンセス銅鉱山の2020年7-9月期生産量は前年同期比1%減少。生産に必要な水量が確保出来たことに伴う鉱石処理量増加(+9%)を、給鉱品位の低下によるインパクトが上回ったもの。9月まで降水に恵まれたことにより、10月以降年内の生産に必要な水を確保出来ている。
- エルソルダ銅鉱山の2020年7-9月生産量は給鉱品位の低下等により前年同期比23%減少。

Escondida銅鉱山

- 選鉱所の鉱石処理量の増加による銅精鉱生産量増加を、銅地金の生産量減少が相殺し、2020年7月-9月の銅生産量は前年同期比▲3%減の28.5万トン。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



(*1A) 工場出荷台数
(*1B) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車 + 軽商用車セグメントシェア9.2%
(*2B) 商用車セグメントシェア49.8%
(*3) 商用車セグメントシェア9.8%

自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2020年9月末時点>

販売	輸出・販売
生産・販売	生産
販売金融	小売・アフターサービス
その他	

いすゞ車販売台数
(第2四半期累計)

ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
販売
ドイツ
LCV 0.3千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向
販売
ベルギー
LCV 0.0千台

IMI
生産・販売
インド
LCV 0.0千台

IPC
生産・販売
フィリピン
LCV 1.8千台
CV 2.8千台

IMEX
生産・販売
メキシコ
CV 0.9千台

IMSB
販売
マレーシア
LCV 2.1千台
CV 2.2千台

IUA
販売
オーストラリア
LCV 8.9千台

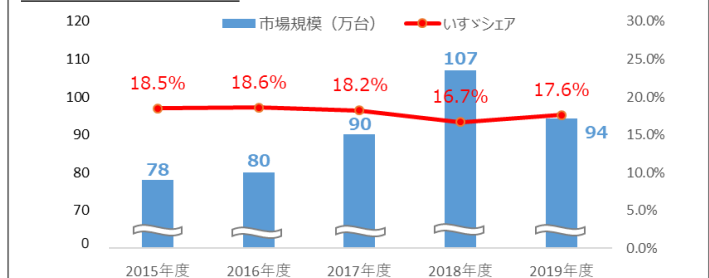
IMIT
輸出・販売
タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 21.9千台
KD 20.3千台
CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS ディーラー	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣

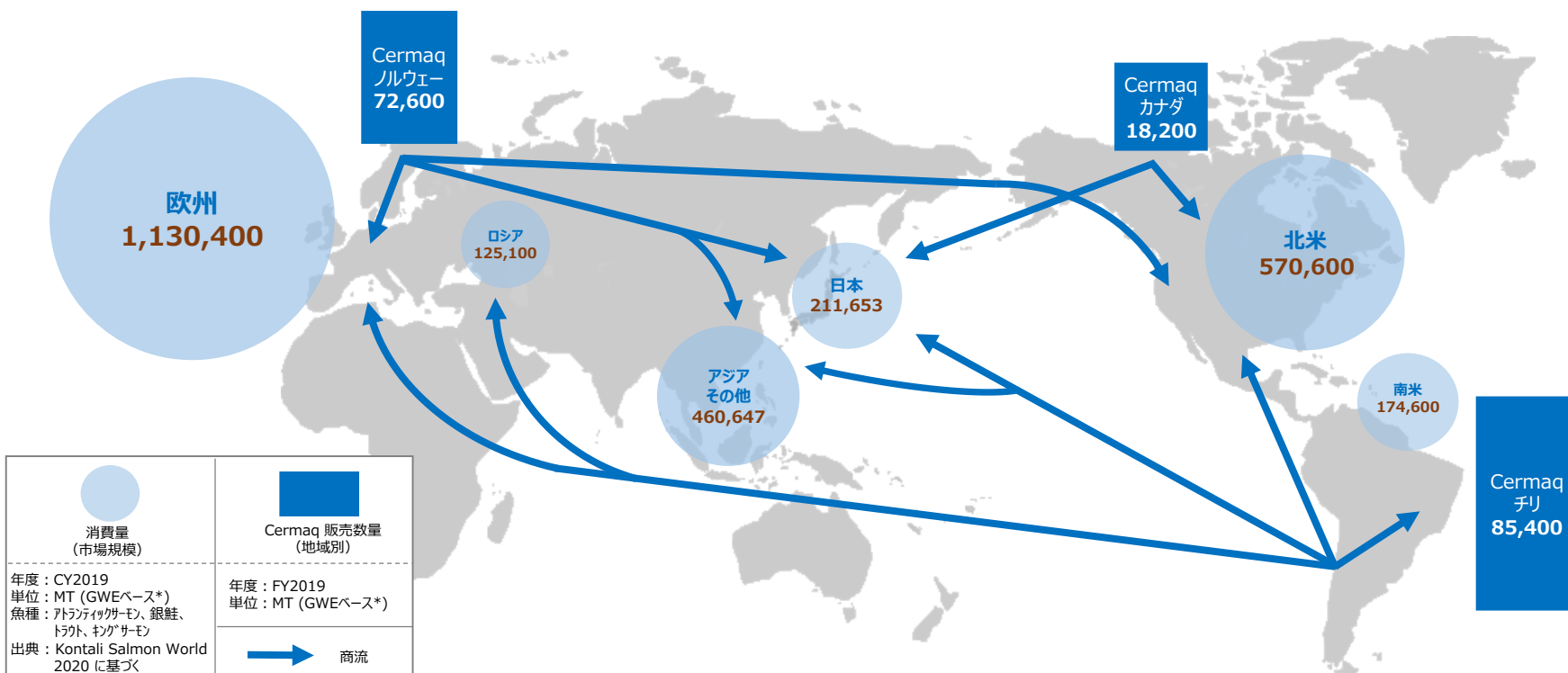
タイ (国内)
市場規模 327.0千台
LCV 74.7千台
CV 6.4千台

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

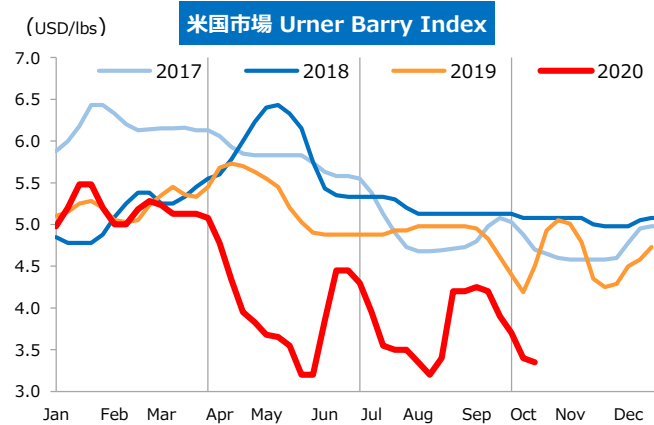
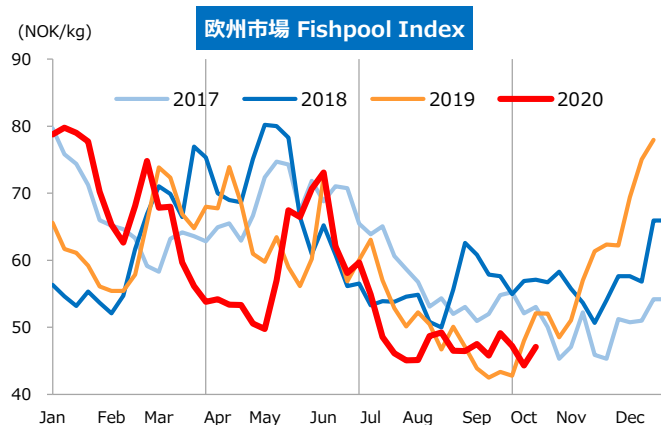
タイ市場規模の推移



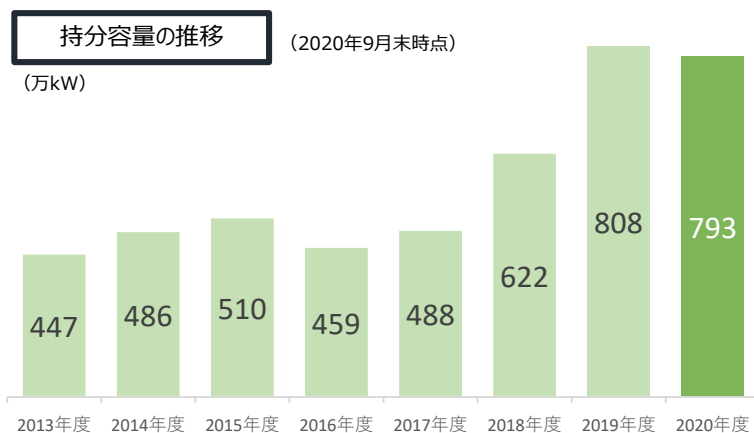
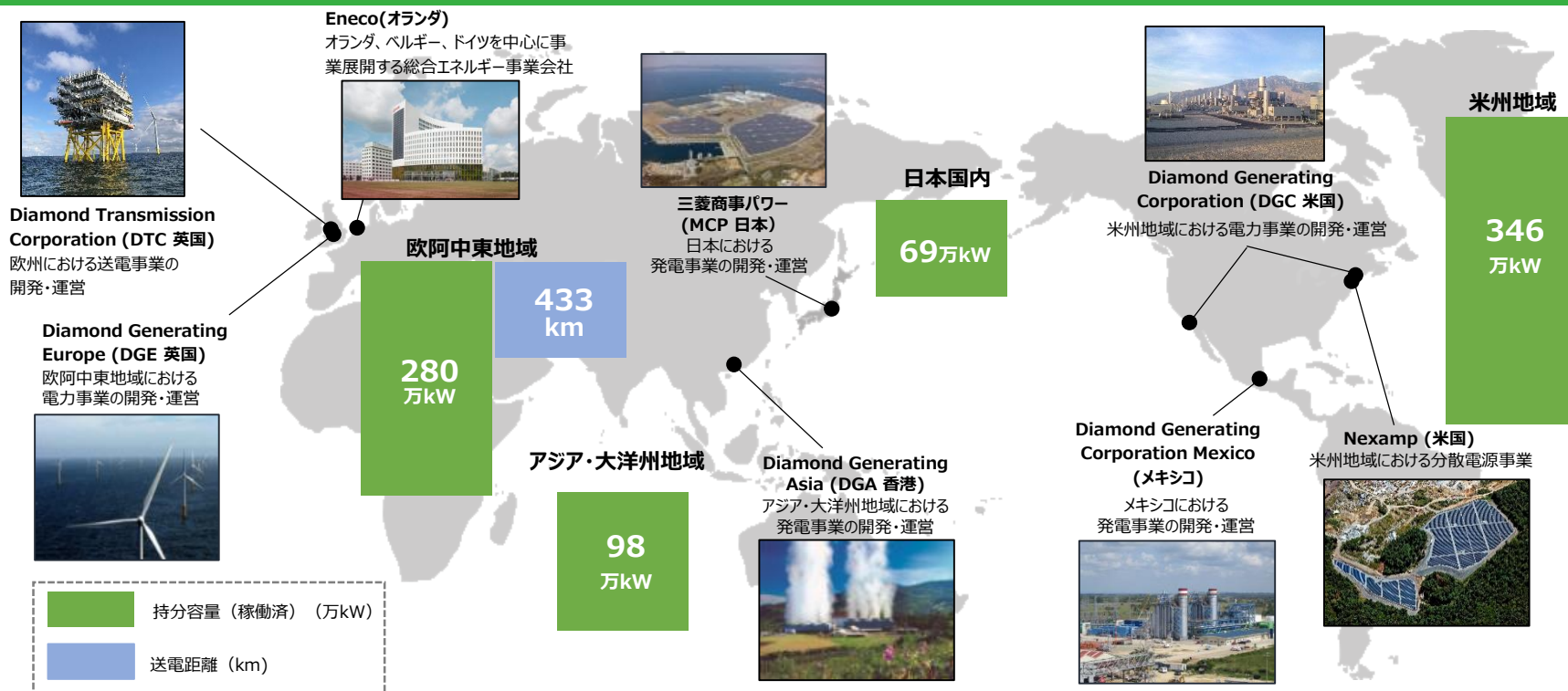
鮭鱒養殖事業 食品産業グループ



(*) GWE: 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)



電力事業 電力ソリューショングループ

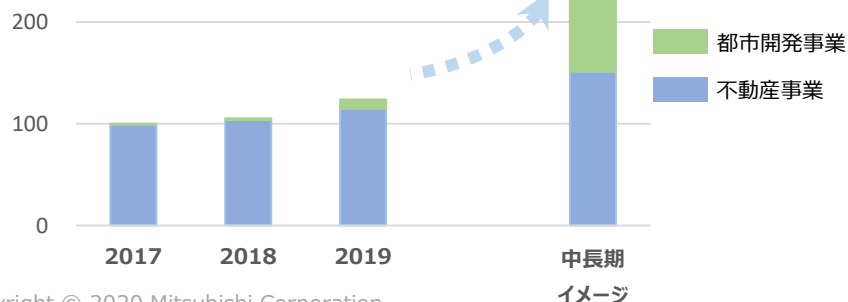


都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



取組み事業規模 推移イメージ

2017年度を100として指数表示



従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力

【インドネシア/ジャカルタ郊外BSD地区での都市開発事業への参画】

当社は、シンガポール政府系投資会社マセック・ホールディングス子会社と合併で設立したMitbana社を通じて、現地の不動産デベロッパー最大手の1社であるシナルマス・ランド社(SML)と共同で、100ha超の大規模都市開発案件に着手しました。

また、SML社と共同で、本プロジェクトを含むBSD City全体(約6,000ha)の価値向上を目指し、都市運営及びスマート/デジタルサービス導入における協業検討も開始しました。

<プロジェクトイメージ>



本プロジェクトは、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、インドネシア初となる公共交通指向型開発(TOD)をコンセプトとした、住宅・商業施設・学校・病院・公園・交通結節点などの都市機能を組み合わせたスマートシティ開発を推進する計画です。